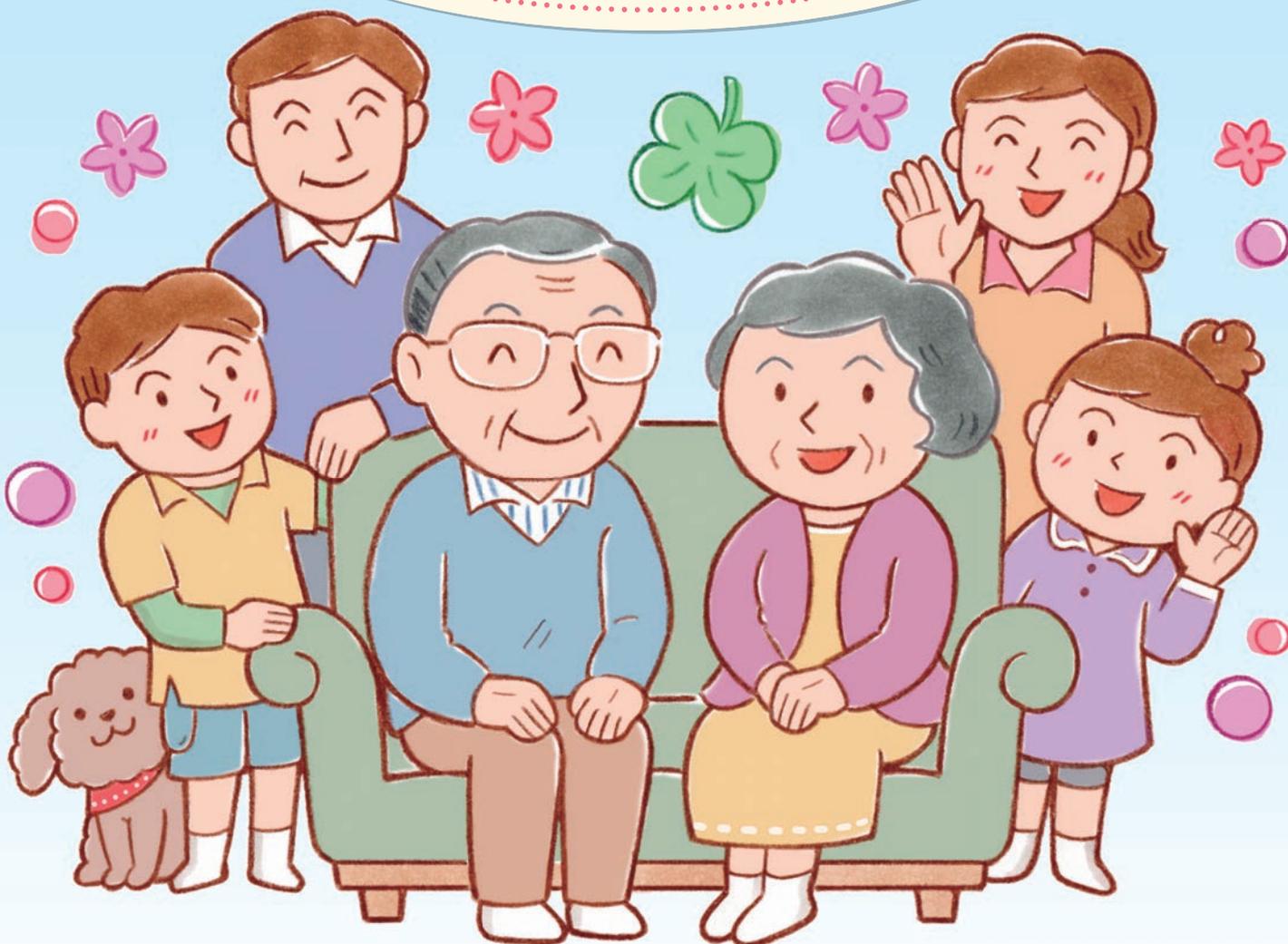


つながる・ささえる

# みんなのあんしん 介護保険

令和6年度制度改正対応版



多賀城市 保健福祉部 介護・障害福祉課

〒985-8531 多賀城市中央二丁目1番1号

電話：(022)368-1141(代)、(022)368-1497(直) FAX：(022)368-7394

# 介護保険制度改正について

令和6年4月より

## ●介護保険料の所得区分が多段階化

介護保険料を徴収する際の算定基礎となる標準的な所得区分段階が、9段階から13段階に多段階化されることになりました。ただしこれまでと同様に、各市区町村が財政状況に応じて、独自の所得区分を設定することができます。

## ●福祉用具の一部にレンタルと購入の選択制を導入

介護保険においてこれまでレンタルの対象となっていた福祉用具の一部が、レンタルまたは購入のどちらかを選択できるようになりました。

令和6年8月より

## ●介護保険施設の基準費用額と、低所得者の負担限度額の引き上げ

介護保険施設等を利用する際の基準費用額が引き上げられます。また、低所得者については利用者負担の軽減制度が設けられていますが、居住費の負担限度額が一部引き上げられます。

令和7年8月より

## ●多床室の基準費用額が引き上げに

介護保険施設における介護老人保健施設、介護医療院の多床室について、室料の利用者負担基準費用額が引き上げられます。



## も く じ

●介護保険制度のしくみ	4
●サービスを利用するには	6
サービス利用の流れ	8
ケアプラン作成からサービス利用まで	10
●利用できるサービス	12
介護サービス	12
介護予防サービス	16
地域密着型サービス	18
福祉用具貸与・販売、住宅改修	20
地域支援事業（総合事業）	22
●地域包括支援センターについて	24
●利用者負担について	25
在宅サービスの費用	25
施設サービスの費用	25
自己負担が高額になったとき	27
●介護保険料について	28

# 介護保険制度のしくみ

みなさんがいつまでも住みなれたまちで安心して暮らせるためのしくみ。それが、市区町村が運営する介護保険です。40歳以上のみなさんが加入者(被保険者)となって保険料を出し合い、必要に応じた介護保険サービスを利用できる制度です。

## 加入者のみなさん(被保険者)

### 65歳以上の方 (第1号被保険者)

#### サービスを利用できる方

市区町村に「介護が必要」と認定された方



※介護が必要になった原因が、どんな病気やけがかは問われません

### 40歳から64歳までの方 (第2号被保険者)

#### サービスを利用できる方

老化が原因とされる**特定疾病\***(5ページ)が原因で、介護が必要であると認定された方



※特定疾病以外の原因の場合は、介護保険の対象にはなりません

- 介護保険料の納付
- 要介護認定の申請
- 事業対象者の申請

- 保険証の交付
- 要介護認定
- 事業対象者の決定

## 地域包括支援センター

(24、32ページ参照)

- 高齢者や家族の相談に応えます。
- 介護予防や自立支援を行います。
- 虐待防止など権利擁護に取り組みます。
- ケアマネジャーの指導・支援を行います。

● さまざまな相談

● 相談を受け支援

- ケアプランの作成依頼
- サービスに関する相談

- ケアプランの作成
- 相談を受け支援

## ケアマネジャー

- 要介護認定の申請や更新手続きを代行します。
- ケアプランを作成します。
- サービス事業者との連絡調整を行います。

- サービスを利用し、費用の1～3割を支払う

● サービスの提供

## 多賀城市(保険者)

- 保険者として介護保険制度を運営します。
- 保険料を徴収し、被保険者証を交付します。
- 要介護認定を行います。
- 介護予防・相談などのための「地域支援事業」を実施します。



介護報酬の支払い

介護報酬の請求

## サービス事業者

- 行政の指定を受けた社会福祉法人、医療法人、民間企業、非営利組織などの団体。
- 在宅サービス、施設サービス、地域密着型サービスなどを提供します。
- 事業者の指定は6年ごとの更新制です。



## 介護保険証と介護保険負担割合証

### ■ 介護保険証

介護保険の保険証(介護保険被保険者証)は、被保険者一人に一枚交付されます。介護保険サービスを利用するときやケアプランの作成を依頼するときに必要なので、大切に保管してください。



### ■ 介護保険負担割合証

介護保険負担割合証には、介護保険サービスを利用するときを支払う利用者負担の割合(1～3割)が記載されています。要支援・要介護またはサービス事業者と認定された方に交付されますので、サービス利用の際に保険証と一緒に提示してください。



### \* 特定疾病は以下の16種類が定められています。

- がん(医師が一般に認められている医学的知見にもとづき、回復の見込みがない状態に至ったと判断したものに限る)
- 関節リウマチ ● 筋萎縮性側索硬化症 ● 後縦靭帯骨化症 ● 骨折を伴う骨粗しょう症
- 初老期における認知症 ● パーキンソン病関連疾患 ● 脊髄小脳変性症 ● 脊柱管狭窄症
- 早老症 ● 多系統萎縮症 ● 糖尿病性神経障害、糖尿病性腎症および糖尿病性網膜症
- 脳血管疾患 ● 閉塞性動脈硬化症 ● 慢性閉塞性肺疾患
- 両側の膝関節または股関節に著しい変形を伴う変形性関節症

# サービスを利用するには

介護（介護予防）が必要になった方は、市の窓口で申請し、「介護や支援が必要な状態である」という認定を受ける必要があります。「介護が必要な状態かどうか」「どのくらいの介護が必要であるか」といった認定結果は、訪問調査や審査・判定などを経て、申請から原則30日以内に通知されます。

## ① 相談・申請 (→P8)

高齢者がお住まいの地区を担当する地域包括支援センター(→P32)または、介護保険担当窓口で相談します。希望するサービスがあれば、伝えるようにしましょう。

●介護（介護予防）サービスを利用したい方は、「要介護認定」の申請をします。



●介護予防・生活支援サービス事業を利用したい方は、「基本チェックリスト」を受けます。

下記の方も「基本チェックリスト」を受けます

- 要介護認定で非該当となった方
- 要支援1の認定を受けている認定更新対象者
- 介護予防サービスの利用を必要としない方
- 総合事業の対象者認定を希望する方

## ② 要介護認定の調査・判定 (→P8)

### 心身の状態などを調べます

#### ■訪問調査

市の職員等が、心身の状況を調べるため、本人や家族などにお話をうかがいに訪問します。

#### ■主治医の意見書

市の依頼により主治医が作成します。市役所で取り寄せますので、本人が提出する必要はありません。

### 判定・審査を行います

#### ■コンピュータ判定（一次判定）

聞き取ったデータを入力して行います。

#### ■介護認定審査会（二次判定）

訪問調査の結果と主治医の意見書をもとに、介護認定審査会が審査・判定します。

## ② 基本チェックリストを受ける

本人の状況を確認しながら基本チェックリスト(7ページ参照)を実施します。「介護予防・生活支援サービス事業」の対象外と判断された場合には、「一般介護予防事業」を利用できます。

### 用語解説▶基本チェックリスト

基本チェックリストとは、要介護状態になるおそれがないかを調べるための25の質問事項で、生活機能が低下した高齢者を早期に把握し、一般介護予防事業につなげます。その後本人の状態に変化が見られた場合や、一定期間サービスの利用がなかった場合には改めて基本チェックリストを用いることで、適切にサービスを利用することができます。



## ③ 認定結果の通知 (→P9)

認定結果は、原則として申請から30日以内に、市から通知されます。

要支援または要介護と認定された方には「介護保険負担割合証」が交付されます。

要介護1

要介護2

要介護3

要介護4

要介護5

要支援1

要支援2

非該当（自立）

### 介護サービス



### 介護予防サービス



### 総合事業

#### 介護予防・生活支援サービス事業

#### 一般介護予防事業

生活機能の低下がみられる方

自立した生活が送れる方

※「一般介護予防事業」は、要介護認定手続不要で、65歳以上の全ての高齢者とその支援活動に関わる方が利用できます。

# サービス利用の流れ

## ① 相談・申請

介護保険サービスを利用するためには、「要介護・要支援認定」の申請が必要です。まずは市の介護保険担当窓口で申請の手続きをしてください。本人または家族が申請する以外に、**成年後見人、地域包括支援センター\***や**居宅介護支援事業者、介護保険施設**などに代行してもらうこともできます。

\*地域包括支援センターについては24、32ページを参照ください。

### 《申請に必要なもの》

- 要介護・要支援認定申請書（市HPからダウンロード可能）
- 介護保険被保険者証
- 健康保険被保険者証
- マイナンバーと本人確認ができるもの



申請書には主治医の氏名・医療機関名・所在地・電話番号を記入する欄があります。事前に病院に確認してください。

## ② 要介護認定の調査・判定

### ■ 訪問調査（一次判定）

市の職員や市から委託された事業所の調査員（ケアマネジャー）がご自宅を訪問し、本人や家族から、心身の状況について「聞き取り調査」を行います。全国共通の調査票を用いて、概況調査、基本調査、特記事項の記入により行われます。

調査票の結果はコンピュータで処理され、「どれくらいのサービスが必要か」の指標となる「要介護状態区分」が示されます。

### 《基本調査項目》

- |  |   |   |
|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 身体機能・起居動作</li> <li><input type="checkbox"/> 麻痺（まひ）等</li> <li><input type="checkbox"/> 拘縮（関節の動く範囲の制限）</li> <li><input type="checkbox"/> 寝返り</li> <li><input type="checkbox"/> 起き上がり</li> <li><input type="checkbox"/> 座位保持</li> <li><input type="checkbox"/> 両足での立位保持</li> <li><input type="checkbox"/> 歩行</li> <li><input type="checkbox"/> 立ち上がり</li> <li><input type="checkbox"/> 片足での立位</li> <li><input type="checkbox"/> 洗身・つめ切り</li> <li><input type="checkbox"/> 視力</li> <li><input type="checkbox"/> 聴力</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 生活機能</li> <li><input type="checkbox"/> 移乗（いす等へ乗り移り）</li> <li><input type="checkbox"/> 移動</li> <li><input type="checkbox"/> えん下（食物の飲み込み）</li> <li><input type="checkbox"/> 食事摂取</li> <li><input type="checkbox"/> 排尿・排便</li> <li><input type="checkbox"/> 口腔清潔・洗顔・整髪</li> <li><input type="checkbox"/> 衣服着脱</li> <li><input type="checkbox"/> 外出頻度</li> <li>● 認知機能、精神・行動障害</li> <li><input type="checkbox"/> 意思の伝達</li> <li><input type="checkbox"/> 記憶・理解</li> <li><input type="checkbox"/> 精神・行動障害</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会生活への適応</li> <li><input type="checkbox"/> 薬の内服</li> <li><input type="checkbox"/> 金銭の管理</li> <li><input type="checkbox"/> 日常の意思決定</li> <li><input type="checkbox"/> 集団への不適応</li> <li><input type="checkbox"/> 買い物</li> <li><input type="checkbox"/> 簡単な調理</li> <li>● 過去14日間に受けた特別な医療</li> <li>● 日常生活自立度</li> </ul> |
|--|---|---|

## ■ 審査・判定（二次判定）

コンピュータ判定の結果と、訪問調査による特記事項や主治医の意見書をもとに、「**介護認定審査会**」で審査を行い、「どのくらいの介護が必要か（要介護状態区分）」を判定します。

## ③ 認定結果の通知

介護認定審査会の審査結果に基づき、介護保険の対象とならない「**非該当（自立）**」、介護予防が必要な「**要支援1・2**」、介護が必要な「**要介護1～5**」の区分に分けて認定が行われ、要介護状態区分や認定の有効期間などが記載された**認定結果通知書**と**介護保険証**、**介護保険負担割合証**が届きます。

要介護度	心身の状態のめやす	利用できるサービス	参照
要介護5	介護なしには日常生活を営むことがほぼ不可能であり、意思の伝達も困難な状態。	介護保険の <b>介護サービス（介護給付）</b> 介護の必要性が高い方を対象に、住みなれたまちや家で自立した生活が送れるよう支援するため、状態の改善・悪化防止を目的に提供するサービスです。	手続きは →10ページ サービスは →12ページ
要介護4	介護なしには、排泄・入浴・衣類の着脱など日常生活全般を営むことが困難な状態。		
要介護3	日常生活の動作の能力が著しく低下し、ほぼ全面的な介護が必要。		
要介護2	「移動」「衣服の着脱」などの能力が低下し、身の回りの世話全般に介助が必要。立ち上がりや歩行に支えが必要。		
要介護1	「歩行」「洗身」などの能力が少し低下し、身の回りの世話の一部や立ち上がり等に支えが必要。		
要支援2	要介護1相当の状態、心身の状態の現状維持・改善が見込まれる。	介護保険の <b>介護予防サービス（介護給付）</b> 要介護状態が軽く、心身機能が改善する可能性が高い方などに提供するサービスです。	手続きは →10ページ サービスは →16ページ
要支援1	「起き上がり」「立ち上がり」などの能力が少し低下し、身の回りの世話の一部に支援が必要。	市が行う <b>介護予防事業（地域支援事業）</b> 介護保険の対象者にはなりませんが、生活機能の低下している方や、将来的に介護が必要となる可能性が高い方が市の事業を受けられます。	手続きは →10ページ サービスは →22ページ
非該当（自立）	日常生活はほぼ自立している状態。必要に応じて市が行う地域支援事業を受けることができる。		

### 要介護認定の更新手続きについて

**初回認定の有効期間は、原則、申請日から6か月となります。**

※月途中の申請の場合、その月の月末までの期間プラス6か月となります。

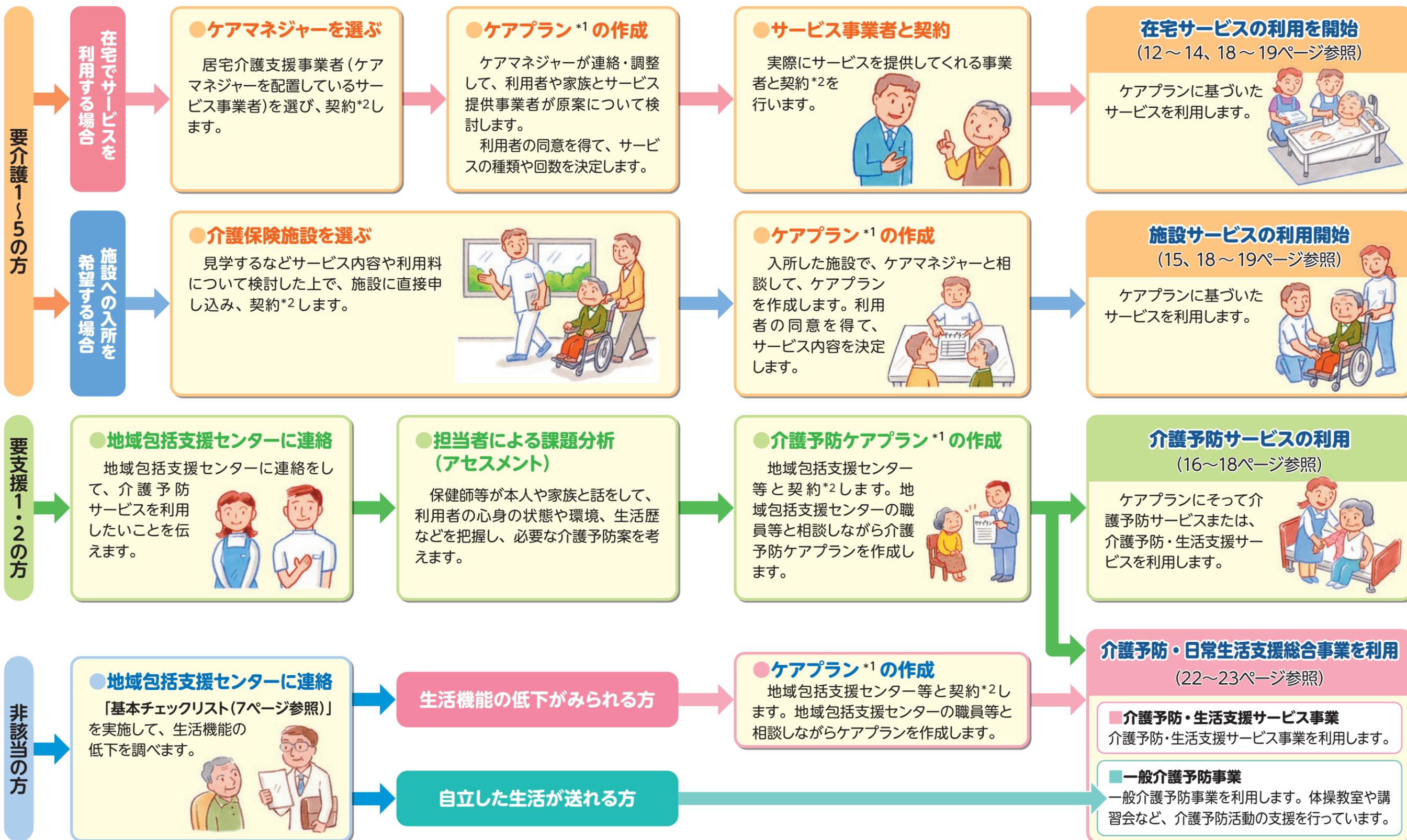
要介護認定には有効期間があります。状態に応じて3か月～48か月と異なりますが、**初回認定後の有効期間は原則6か月**です。介護保険サービスを引き続き利用したい場合は、有効期間満了日の60日前から満了日までの間に、介護保険担当窓口で更新の手続きをしてください。更新の申請をすると、あらためて調査・審査、認定が行われます。**更新後の有効期間は、原則12か月**となります。

#### 4 サービスの利用（ケアプラン作成からサービス利用までの流れ）

介護保険のサービスは、ケアプランに基づいて行われます。ケアプランは、利用者の希望をもとに「いつ」「どんなサービスを」「どれくらい」利用するかを決めるサービス計画のことで、ケアマネジャーがその手助けをします。

##### 用語解説▶地域包括支援センター

地域の高齢者のさまざまな困りごとに対応する総合相談窓口です。介護に関する相談だけでなく、虐待防止や消費者トラブルなど、高齢者が抱えるさまざまな問題の相談も行っています。（24、32ページ参照）



\*1 ケアプランと介護予防ケアプランの作成費用に自己負担分はありません。

\*2 契約にあたってはサービス内容や料金などをよく確認しましょう。

※「一般介護予防事業」は、要介護認定手続不要で、65歳以上の全ての高齢者とその支援活動に関わる方が利用できます。

# 利用できるサービス

要介護1～5の方

## 介護サービス(在宅サービス)

在宅サービスには、自宅に来てもらって支援を受ける訪問介護サービスや、自宅から通って介護を受ける通所介護サービスなどがあります。

### ◆在宅で受けるサービス

#### 訪問介護(ホームヘルプ)

ホームヘルパーが居宅を訪問し、食事、入浴、排泄等の身体介護や調理、掃除などの生活援助を行います。通院などを目的とした乗降介助(介護タクシー)も利用できます。

##### 受けられるサービスの内容

- 食事・排泄の介助
- 洗顔や歯みがき、入浴の介助
- 体位の変換、就寝や起床の介助
- 移動の介助、通院や外出の付き添い
- 掃除・洗濯・衣類の整理
- 食事の用意や片付け
- 薬の受け取り
- 日用品の買物、ゴミ出し



##### ●サービス費用のめやす

###### ■身体介護(20分以上30分未満)

	サービス費用	自己負担(1割)
要介護1～5	2,542円	255円

###### ■生活援助(20分以上45分未満)

	サービス費用	自己負担(1割)
要介護1～5	1,865円	187円

※早朝・夜間は25%加算、深夜は50%加算となります。

###### ■乗車・降車等介助(1回)

	サービス費用	自己負担(1割)
要介護1～5	1,010円	101円

※移送にかかる費用は別途負担となります。

##### 👉以下のサービスは介護保険の対象とはなりません!

- ✕ 本人以外の家族のための家事
- ✕ 草むしりや花木の手入れ
- ✕ ペットの世話
- ✕ 洗車
- ✕ 大掃除や家屋の修理など日常的な家事の範囲を超えるもの など

#### 訪問入浴介護

看護師、介護士が訪問し、入浴設備や簡易浴槽を備えた移動入浴車による入浴介助を行います。



##### ●サービス費用のめやす

###### ■全身入浴

	サービス費用	自己負担(1割)
要介護1～5	13,191円	1,320円

#### 訪問リハビリテーション

居宅での生活行為を向上させるために、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士などが、訪問によるリハビリテーションを行います。



##### ●サービス費用のめやす

###### ■1回につき

	サービス費用	自己負担(1割)
要介護1～5	3,181円	319円

※サービス費用のめやすは自己負担1割で計算しています。

#### 訪問看護

疾患等を抱えている方について、訪問看護ステーションや医療機関の看護師などが居宅を訪問し、主治医と連絡をとりながら療養上の世話や診療の補助を行います。

##### ●サービス費用のめやす

###### ■訪問看護ステーションから(20分未満)

	サービス費用	自己負担(1割)
要介護1～5	3,271円	328円

###### ■病院または診療所から(20分未満)

	サービス費用	自己負担(1割)
要介護1～5	2,771円	278円

### ◆施設に通って受けるサービス

#### 通所介護(デイサービス)

デイサービスセンターや特別養護老人ホームなど通所介護施設に通い、他の利用者と一緒に食事、入浴などの日常生活上の支援やレクリエーションなどが受けられます。

##### 受けられるサービスの内容

- 施設への送迎
- 日常生活動作の訓練
- レクリエーションなどの交流活動
- 健康状態の確認



##### ●サービス費用のめやす

通常規模の事業所の場合(5時間以上6時間未満)

※送迎を含む

※食費、日常生活費は別途負担となります。

	サービス費用	自己負担(1割)
要介護1	5,853円	586円
要介護2	6,911円	692円
要介護3	7,979円	798円
要介護4	9,037円	904円
要介護5	10,105円	1,011円

※サービス費用のめやすは自己負担1割で計算しています。

#### 居宅療養管理指導

医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などが居宅を訪問して、療養上の管理や指導を行います。

※医療機関の薬剤師が行う場合は月2回まで、薬局の薬剤師、歯科衛生士等が行う場合は月4回までとなります。

※医師や歯科医師による訪問診療や投薬、検査、処置などは医療保険の対象となります。

##### ●サービス費用のめやす

単一建物居住者1人に対して行う場合

###### ■医師による指導(1か月に2回まで)

	サービス費用	自己負担(1割)
要介護1～5	5,150円	515円

#### 通所リハビリテーション(デイケア)

老人保健施設や医療機関等で、食事・入浴などの日常生活上の支援や、理学療法士や作業療法士によるリハビリテーションを日帰りで行います。



##### ●サービス費用のめやす

(所要時間4時間以上5時間未満)

※送迎を含む

※食費、日常生活費は別途負担となります。

	サービス費用	自己負担(1割)
要介護1	5,505円	551円
要介護2	6,631円	664円
要介護3	7,540円	754円
要介護4	8,718円	872円
要介護5	9,885円	989円

## ◆短期間施設に泊まる

### 短期入所生活介護 (ショートステイ)

介護老人福祉施設や医療機関等で、食事・入浴などの日常生活上の支援や、理学療法士や作業療法士によるリハビリテーションを行います。

#### ●サービス費用のめやす

介護老人福祉施設(併設型・従来型個室)の場合  
(1日につき)

※食費、日常生活費、滞在費は別途負担となります。

	サービス費用	自己負担(1割)
要介護1	6,228円	623円
要介護2	6,941円	695円
要介護3	7,695円	770円
要介護4	8,418円	842円
要介護5	9,131円	914円

### 短期入所療養介護 (医療型ショートステイ)

介護老人保健施設や介護医療院などに短期間入所して、医学的管理の下に日常生活上の介護・支援や機能訓練を行います。

#### ●サービス費用のめやす

介護老人保健施設(従来型個室)の場合  
(1日につき)

※食費、日常生活費、滞在費は別途負担となります。

	サービス費用	自己負担(1割)
要介護1	7,733円	774円
要介護2	8,226円	823円
要介護3	8,873円	888円
要介護4	9,427円	943円
要介護5	9,972円	998円

## ◆施設入居者が受けるサービス

### 特定施設入居者生活介護

有料老人ホーム等に入居中の高齢者が、要支援・要介護状態になったときは、日常生活上で必要な介護や機能訓練などが介護保険で受けられます。



#### ●サービス費用のめやす

(1日につき)

※食費、日常生活費、居住費は別途負担となります。

	サービス費用	自己負担(1割)
要介護1	5,566円	557円
要介護2	6,254円	626円
要介護3	6,973円	698円
要介護4	7,640円	764円
要介護5	8,349円	835円

※サービス費用のめやすは自己負担1割で計算しています。

### 共生型サービスとは?

「共生型サービス」は、障害福祉サービスを受けていた方が介護保険の対象となった場合でも、これまでと同じ事業所で、介護保険サービスと障害福祉サービスを一体的に受けられるようにするために設けられた制度です。障害のある方が65歳以上になっても、引き続き同じ施設でサービスを受けられます。

要介護1～5の方

## 介護サービス(施設サービス)

施設サービスは在宅介護が難しい場合に、施設に入所して受けるサービスです。

### 《生活全般での介護が必要な方》 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)

常時介護が必要で、在宅での介護が困難な方のための施設です。食事、入浴、排泄などの日常生活介護や療養上の世話が受けられます。

※新規入所は、原則要介護3以上の方となります。



#### ●サービス費用のめやす

多床室の場合(1日につき)

※食費、日常生活費、居住費は別途負担となります。

	サービス費用	自己負担(1割)
要介護3	7,517円	752円
要介護4	8,236円	824円
要介護5	8,945円	895円

### 《在宅復帰をめざしてリハビリを受けたい方》 介護老人保健施設(老人保健施設)

病状の安定している方に、医療上のケアやリハビリテーション、日常的介護を提供し、家庭への復帰を支援するための施設です。



#### ●サービス費用のめやす

多床室の場合(1日につき)

※食費、日常生活費、居住費は別途負担となります。

	サービス費用	自己負担(1割)
要介護1	8,144円	815円
要介護2	8,657円	866円
要介護3	9,325円	933円
要介護4	9,869円	987円
要介護5	10,393円	1,040円

### 《長期的な療養と介護を一緒に受けたい方》 介護医療院

慢性期の医療と介護の両方のニーズに対応するための施設です。看取り介護やターミナルケアなどにも対応します。



#### ●サービス費用のめやす

多床室の場合(1日につき)

※食費、日常生活費、居住費は別途負担となります。

	サービス費用	自己負担(1割)
要介護1	8,554円	856円
要介護2	9,684円	969円
要介護3	12,139円	1,214円
要介護4	13,176円	1,318円
要介護5	14,121円	1,413円

※サービス費用のめやすは自己負担1割で計算しています。

要介護状態にならないようにするためのサービスで、利用者が自立した生活ができるように支援します。

◆在宅で受けるサービス

介護予防訪問入浴介護

居宅に浴室がない場合や、感染症などの理由からその他の施設における浴室の利用が困難な場合などに限定して、訪問による入浴介護が提供されます。



●サービス費用のめやす

■全身入浴

	サービス費用	自己負担(1割)
要支援1・2	8,919円	892円

介護予防訪問リハビリテーション

居宅での生活行為を向上させる訓練が必要な場合に、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士などが訪問し、短期集中的なリハビリテーションを行います。



●サービス費用のめやす

■1回につき

	サービス費用	自己負担(1割)
要支援1・2	3,078円	308円

介護予防訪問看護

看護師が居宅を訪問し、介護予防を目的とした療養上の世話や診療の補助を行います。



●サービス費用のめやす

■訪問看護ステーションから(20分未満)

	サービス費用	自己負担(1割)
要支援1・2	3,157円	316円

■病院または診療所から(20分未満)

	サービス費用	自己負担(1割)
要支援1・2	2,667円	267円

介護予防居宅療養管理指導

医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などが居宅を訪問し、介護予防を目的とした療養上の管理や指導を行います。



※医療機関の薬剤師が行う場合は月2回まで、薬局の薬剤師、歯科衛生士等が行う場合は月4回までとなります。

※医師や歯科医師による訪問診療や投薬、検査、処置などは医療保険の対象となります。

●サービス費用のめやす

■単一建物居住者1人に対して行う場合

■医師による指導(1か月に2回まで)

	サービス費用	自己負担(1割)
要支援1・2	5,150円	515円

※サービス費用のめやすは自己負担1割で計算しています。

◆施設に通って受けるサービス

介護予防通所リハビリテーション(デイケア)

老人保健施設や医療機関等で、共通的服务として日常生活上の支援やリハビリテーションを行うほか、その方の目標に合わせた選択的なサービス(運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上)を提供します。



●サービス費用のめやす

(1か月につき)

※食費、日常生活費は別途負担となります。

	サービス費用	自己負担(1割)
要支援1	23,428円	2,343円
要支援2	43,675円	4,368円

介護予防短期入所生活介護(ショートステイ)

介護老人福祉施設や医療機関等で、共通的服务として日常生活上の支援やリハビリテーションを行うほか、その方の目標に合わせた選択的なサービス(運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上)を提供します。



●サービス費用のめやす

介護老人福祉施設(併設型・多床室)の場合(1日につき)

※食費、日常生活費、滞在費は別途負担となります。

	サービス費用	自己負担(1割)
要支援1	4,658円	466円
要支援2	5,795円	580円

介護予防短期入所療養介護(医療型ショートステイ)

介護老人保健施設や介護医療院などに短期間入所して、医学的管理の下に日常生活上の介護・支援や機能訓練を行います。



●サービス費用のめやす

介護老人保健施設(多床室)の場合(1日につき)

※食費、日常生活費、滞在費は別途負担となります。

	サービス費用	自己負担(1割)
要支援1	6,295円	630円
要支援2	7,948円	795円

◆施設入居者が受けるサービス

介護予防特定施設入居者生活介護

有料老人ホーム等に入居している高齢者が、介護予防を目的とした日常生活上の支援や介護を受けます。



●サービス費用のめやす

(1日につき)

※食費、日常生活費、居住費は別途負担となります。

	サービス費用	自己負担(1割)
要支援1	1,879円	188円
要支援2	3,214円	322円

※サービス費用のめやすは自己負担1割で計算しています。

要介護1～5の方

要支援1・2の方

## 地域密着型サービス

●原則、他市区町村のサービスは利用できません。

高齢者の方が住みなれた場所での生活を続けるために、身近な地域ごとに拠点をつくり、支援していくサービスです。

### 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

認知症の方を対象に、専門的なケアを提供する通所介護です。



#### ●サービス費用のめやす

(5時間以上6時間未満) 認知症対応型グループホーム等の共用スペースを利用する場合

※食費、日常生活費は別途負担となります。

	サービス費用	自己負担(1割)
要支援1	4,266円	427円
要支援2	4,503円	451円
要介護1	4,596円	460円
要介護2	4,751円	476円
要介護3	4,927円	493円
要介護4	5,092円	510円
要介護5	5,268円	527円

### 認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)

認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同生活する住宅です。

※要支援1の方は利用できません。



#### ●サービス費用のめやす

(1日につき)

※食費、日常生活費、居住費は別途負担となります。

	サービス費用	自己負担(1割)
要支援2	7,815円	782円
要介護1	7,856円	786円
要介護2	8,226円	823円
要介護3	8,462円	847円
要介護4	8,637円	864円
要介護5	8,821円	883円

### 小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問系・宿泊系のサービスを組み合わせ、多機能なサービスを提供する小規模な拠点です。



#### ●サービス費用のめやす

同一建物居住者以外に対して行う場合(1か月につき)

※食費、日常生活費、宿泊費は別途負担となります。

	サービス費用	自己負担(1割)
要支援1	35,638円	3,564円
要支援2	72,020円	7,202円
要介護1	108,031円	10,804円
要介護2	158,772円	15,878円
要介護3	230,968円	23,097円
要介護4	254,913円	25,492円
要介護5	281,068円	28,107円

※サービス費用のめやすは自己負担1割で計算しています。

### 看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)

小規模多機能型居宅介護のサービスに加えて、必要に応じて訪問看護の複数のサービスも提供されます。サービス間の調整が行いやすくなり、柔軟にサービスが利用できるようになります。

※要支援の方は利用できません。

#### ●サービス費用のめやす

同一建物居住者以外に対して行う場合(1か月につき)

※食費、日常生活費、宿泊費は別途負担となります。

	サービス費用	自己負担(1割)
要介護1	128,577円	12,858円
要介護2	179,896円	17,990円
要介護3	252,888円	25,289円
要介護4	286,822円	28,683円
要介護5	324,444円	32,445円

### 夜間対応型訪問介護

24時間安心して在宅生活が送れるよう、巡回や通報システムによる夜間専用の訪問介護を整備します。

※要支援の方は利用できません。

#### ●サービス費用のめやす

オペレーションセンターを設置している場合

■基本夜間対応型訪問介護(1か月につき)

	サービス費用	自己負担(1割)
要介護1～5	10,305円	1,031円

■定期巡回サービス(1回につき)

	サービス費用	自己負担(1割)
要介護1～5	3,876円	388円

■随時訪問サービス(1回につき)

	サービス費用	自己負担(1割)
要介護1～5	5,908円	591円

### 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

入所定員29人以下の小規模な介護老人福祉施設に入所する方のための介護サービスです。

※要支援の方は利用できません。

※新規入所は、原則要介護3以上の方となります。

#### ●サービス費用のめやす

多床室の場合(1日につき)

※食費、日常生活費、居住費は別途負担となります。

	サービス費用	自己負担(1割)
要介護1	6,162円	617円
要介護2	6,891円	690円
要介護3	7,651円	766円
要介護4	8,390円	839円
要介護5	9,109円	911円

※サービス費用のめやすは自己負担1割で計算しています。

### 定期巡回・随時対応型訪問介護看護(定期巡回・随時対応サービス)

訪問介護と訪問看護が密接に連携しながら、短時間の定期巡回型訪問と、必要に応じて24時間随時対応を行うサービスです。

※要支援の方は利用できません。

#### ●サービス費用のめやす

訪問介護・訪問看護を利用する場合

(1か月につき)

	サービス費用	自己負担(1割)
要介護1	82,797円	8,280円
要介護2	129,343円	12,935円
要介護3	197,438円	19,744円
要介護4	243,390円	24,339円
要介護5	294,865円	29,487円

### 地域密着型特定施設入居者生活介護

入居定員29人以下の小規模な介護専用型特定施設に入居する方のための介護サービスです。

※要支援の方は利用できません。

#### ●サービス費用のめやす

(1日につき)

※食費、日常生活費、居住費は別途負担となります。

	サービス費用	自己負担(1割)
要介護1	5,607円	561円
要介護2	6,305円	631円
要介護3	7,034円	704円
要介護4	7,702円	771円
要介護5	8,421円	843円

### 地域密着型通所介護

利用定員18人以下の小規模なデイサービスセンター等で、入浴や排泄などの日常生活上の支援や機能訓練が受けられます。

※要支援の方は利用できません。

#### ●サービス費用のめやす

(5時間以上6時間未満)

※食費、日常生活費は別途負担となります。

	サービス費用	自己負担(1割)
要介護1	6,747円	675円
要介護2	7,969円	797円
要介護3	9,201円	921円
要介護4	10,403円	1,041円
要介護5	11,646円	1,165円

介護に必要な福祉用具のレンタルや購入をしたり、自宅をバリアフリーに改修したりするときに、費用の一部が介護保険から支給されます。

★令和6年4月から下記の福祉用具について、貸与と販売の選択ができるようになりました。

- 固定用ロープ ●歩行器（歩行車を除く） ●単点杖（松葉杖を除く） ●多点杖

### 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

日常生活の自立を助ける用具や機能訓練に用いるための福祉用具を貸し出します。

#### ●利用者負担について

用具の種類によりレンタル費用の1割～3割が利用者負担となります。



#### 対象となる用具

○＝利用できる ×＝原則として利用できない  
△＝尿のみを吸引するものはできる

	要支援1・2	要介護2・3	要介護4・5
	要介護1		
・手すり（工事をとまなわないもの） ・スロープ（工事をとまなわないもの） ・歩行器・歩行補助つえ	○	○	○
・車いす・車いす付属品（クッション、電動補助装置等） ・特殊寝台・特殊寝台付属品・床ずれ防止用具 ・体位変換器・認知症老人徘徊感知機器・移動用リフト（つり具を除く）	×	○	○
・自動排泄処理装置	△	△	○

#### 適正な価格で、福祉用具を利用しましょう。

適正な価格で利用するために下記の点を理解しておきましょう。疑問点は事業者に相談しましょう。

・商品ごとに貸与価格の全国平均が公表されており、その平均価格をもとに貸与価格の上限額が設定されています。

※上限を超えた場合は、保険給付対象外（全額自己負担）となります。

・事業者には下記①、②が義務付けられています。

- ①貸与する商品の機能や価格帯の異なる複数商品を選択肢として示す。
- ②貸与する商品の全国平均価格とその事業者の価格を説明する。

### 特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売 事前と事後に申請が必要です

入浴や排泄など、貸与になじまない福祉用具の購入費を支給します。

※「福祉用具販売業者に対する指定制度」が導入されています。（指定業者から購入しないと介護保険の対象になりません）



#### ●利用者負担について

年間10万円が上限で購入費の1割～3割が利用者負担となります（毎年4月1日から1年間）。

#### 対象となる用具

- 腰掛便座 ●自動排泄処理装置の交換可能部品 ●入浴補助用具 ●簡易浴槽 ●移動用リフトのつり具 ●排泄予測支援機器

福祉用具は正しく利用して初めて効果が得られます。効用と弊害をきちんと理解して、効果を十分に得られる使い方を心がけましょう。

### 居宅介護住宅改修・介護予防住宅改修

事前と事後に申請が必要です

手すりの取り付けや段差解消など生活環境を整えるための住宅改修を行った場合、費用の一部を住宅改修費として支給します。



#### 対象となる工事の例

- 手すりの取り付け
  - 段差の解消
  - 滑りの防止、移動の円滑化のための床材の変更
  - 引き戸などへの扉の取り替え
  - 洋式便器などへの便器の取り替え
  - その他これらの各工事に付帯して必要な工事
- ※屋外部分の改修工事も給付の対象となる場合があります。

#### ●利用者負担について

要介護状態区分にかかわらず、同一住宅で1人につき対象費用20万円を上限として、その1割～3割を利用者が負担します。

※被保険者証記載の住所地（住民票上の住所地）における住宅改修のみが対象です。

※1回の改修で20万円を使い切らずに、数回に分けて使うこともできます。

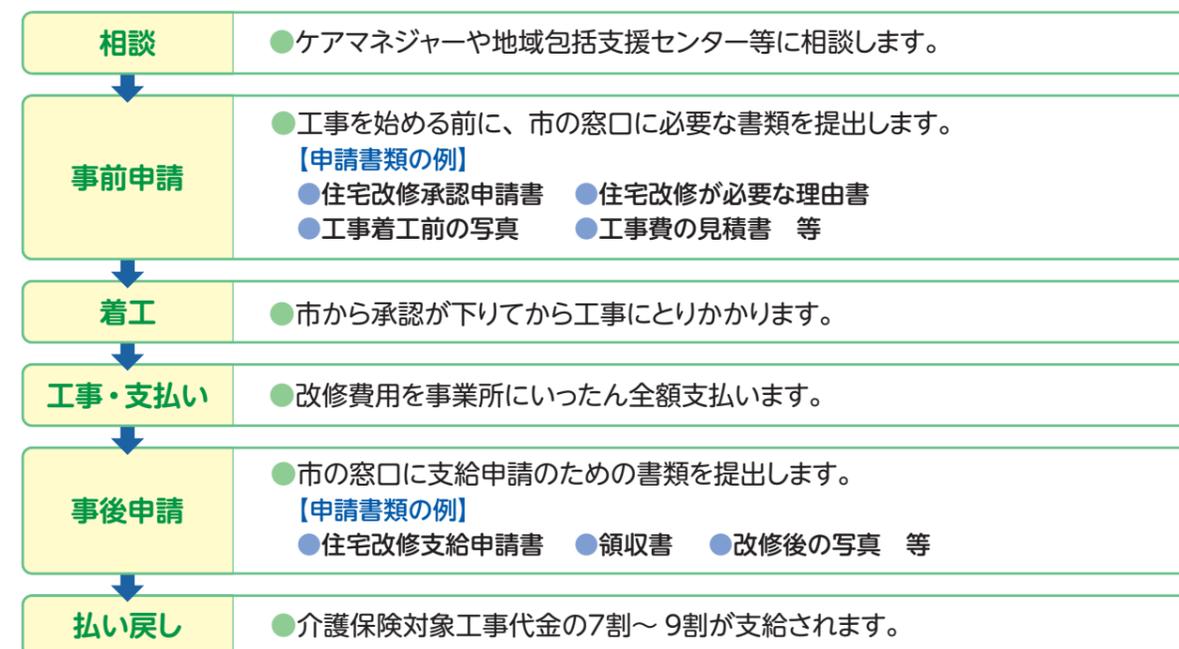
※引っ越しをした場合や要介護度が大きく上がった場合、再度支給を受けることができます。

#### ② 介護保険で住宅改修するときの注意点

- 本人や介護をする家族がケアマネジャーなどと事前に相談し、専門的所見に基づき改修を必要と判断された、自宅における日常生活上での必要な工事に限られます。
- 必要に応じて複数の業者から見積りをとりましょう。より適切な改修を選択できます。

#### ●手続きの流れ（事前と事後の申請が必要です）

【償還払い（後から払い戻される）の場合】



## 地域支援事業（総合事業）

介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」）は、高齢者の介護予防と自立した日常生活の支援を目的とした事業で、**介護予防・生活支援サービス事業**と**一般介護予防事業**の二つからなります。

### 総合事業

#### 介護予防・生活支援サービス事業

#### 一般介護予防事業

### 総合事業のポイント

- 要支援1・2の方は、**介護予防サービス**（16～17ページ参照）と**介護予防・生活支援サービス事業**（下記参照）を利用できます。
- 介護予防・生活支援サービス事業**のみを利用する場合は、基本チェックリストによる判定で利用できます（要介護認定は不要です）。
- 介護予防・生活支援サービス事業を利用していた方が要介護1～5となったとき、本人が希望し、市が必要と判断すれば、**介護予防・生活支援サービス事業**を引き続き利用できます。
- 一般介護予防事業**（23ページ参照）は、要介護認定手続き不要で利用が可能です。

### 総合事業を利用するには

まずは、地域包括支援センターまたはケアマネジャー、市の担当課へご相談ください。心身の状態を確認したうえで、その方に合ったサービスや支援を受けることができます。

## 介護予防・生活支援サービス事業

- 要介護認定で要支援1または2の判定を受けた方、または基本チェックリストにより生活機能の低下が認められる方が利用できます。

類型	訪問型サービス		通所型サービス*		その他の生活支援サービス
サービスの種類または名称	訪問介護相当サービス	軽度生活援助サービス事業（市の独自基準によるサービス）	通所介護相当サービス	短期集中予防サービス事業（市の独自基準によるサービス）	認知症高齢者見守り支援サービス事業（市の独自基準によるサービス）
提供者または事業所	訪問介護事業所	シルバー人材センター	通所介護事業所	通所介護事業所、接骨院など	シルバー人材センター
内容	ホームヘルパーが自宅を訪問し、身体介護や生活を支援します。	身体介護を必要としない家事援助などの生活支援をします。	食事・入浴などのサービスや生活機能の維持向上のための体操や筋力トレーニングを支援します。	約3か月間でリハビリ専門職（機能訓練指導員、柔道整復師など）による機能訓練を実施し、身体機能の改善を支援します。	認知能力低下が認められる方に対し、話し相手や散歩の付添いなどの見守り支援を行います。
	※自分で行うことが難しい生活上の支援を行います。 ※家族のための家事や日常的な家事の範囲を超えるものについては、サービス対象外です。		※施設によって内容が異なります。	※施設によって内容が異なります。	
提供時間/回	内容により異なる	30分以上1時間未満/回（週2回まで）	施設により異なる	2時間程度/回（週1回まで）	2時間まで/回（週2回まで）

\*緩和した基準による通所型サービス事業も利用できます。

総合事業は地域全体で高齢者を支え、利用者自身もできることを増やして生活機能が悪化しないよう、自立した生活を支援する事業です。



## 一般介護予防事業

- 65歳以上のすべての高齢者とその支援活動に関わる方が利用できます。

### 介護予防普及啓発事業（運動の機会の提供と正しい知識の普及を目指します。）

事業名	健康ストレッチ教室	筋運アップ教室
場所	シルバーヘルスプラザ 山王地区公民館 大代地区公民館 文化センター など	山王地区公民館 大代地区公民館 STEP など
対象内容	60歳以上の方を対象にストレッチ体操、転倒予防の体操、手遊びや頭の体操など	40歳以上の方を対象に、ラジオ体操、ストレッチ体操、筋力トレーニング、体力測定など

### 地域介護予防活動支援事業（住民運営の通いの場への支援や、地域で介護予防に自ら進んで取り組む担い手の養成及び育成などを目指します。）

事業名	介護予防サポーター支援事業	介護支援ボランティア活動ポイント事業	いきいきシニアの介護予防活動促進事業
対象	介護予防を地域に広めるお手伝いをしたい概ね40歳以上の方	介護施設等でボランティア活動に関心のある65歳以上の方	専門講師を招き、地域で定期的に介護予防活動を行う団体
内容	「介護予防サポーター養成講座」を開催し、軽運動などの介護予防に関する知識や技術を学習します。	介護施設等で行ったボランティア活動の時間に応じてポイントを付与し、ポイント数に応じて転換交付金を支給します。	地域での介護予防活動を応援するため、活動費の一部を支援します。

### 地域リハビリテーション活動支援事業（リハビリテーション専門職の技術的助言により、介護予防の機能強化を目指します。）

内容	「地域ケア会議」「通所・訪問介護事業所」「サービス担当者会議」の他、介護予防活動を行う「住民運営の通いの場」などに、リハビリテーション専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）を派遣し、様々な技術的助言を行います。
----	--

# 地域包括支援センターについて

## ✿ 高齢のみなさんを支援する拠点です ✿

地域包括支援センターは、介護や健康、医療、福祉などさまざまな面で、高齢のみなさんを支えるための拠点です。保健師、主任ケアマネジャー、社会福祉士が所属し、それぞれの専門性を生かして相互に連携し、相談業務や支援業務にあたります。センターには「地域ケア会議」の設置・運営が義務づけられており、地域包括ケアシステムを実現するための中心的な役割も担います。

### 高齢者のみなさんの生活を支援します

#### 総合相談支援業務

##### さまざまな相談や悩みにお応えします

高齢のみなさんの相談窓口として、「ひとり暮らしで不安がある」「体の衰えを感じてきた」など介護が必要になる前から、さまざまな相談に対応します。ご家族や近隣の方からの相談にも応え、情報を提供したり、適切なサービスにつなげたりします。



#### 介護予防ケアマネジメント業務

##### 高齢者の状態に合った自立支援を行います

要支援と認定された方のケアプランを作成し、介護予防サービスの紹介や支援を行います。また、今後支援や介護が必要となる可能性が高い方が自立した生活を継続できるよう、今の状態に合った健康づくりや介護予防のお手伝いをします。



#### 権利擁護業務

##### 虐待の不安などから高齢者を守ります

安心して日常生活を送れるよう、高齢のみなさんの権利を守る取り組みを行います。たとえば、認知症の不安がある方への成年後見制度の紹介や、虐待の早期発見、高齢者をねらう詐欺などを未然に防止できるよう、情報の提供を行います。



#### 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

##### 地域の連携・協力体制を整えます

高齢のみなさんを直接支援するケアマネジャーの指導や支援を行い、安心して介護保険サービスを利用し、地域で暮らし続けることができるようお手伝いします。地域のさまざまな機関・専門家と連携・協力できる体制づくりも行います。



### 要支援や要介護の認定を受けていない方も利用できます

高齢者やその支援活動に関わっている方であれば誰でも、地域包括支援センターを利用することができます。地域包括支援センターでは、主に介護予防を目的として、さまざまな情報の提供や支援を行っています。ほかにも、地域の実情に合わせて取り組みを進めていますので、なんでもお気軽にお問い合わせください。

### さまざまな介護予防プログラムが利用できます

市では、元気な高齢者を対象とした介護予防プログラムや介護予防教室などを用意しています。いつまでも健康でいきいきとした生活を送れるよう、積極的に参加してみましょう。

# 利用者負担について

ケアプランに基づいてサービスを利用するとき、みなさんがサービス事業者を支払うのは、**かかった費用の1割～3割**です。また、利用するサービスによっては、別に食費・居住費や日常生活費などが必要となる場合や、介護保険の対象とならないサービス費用もあります。

## 在宅サービスの費用

介護保険の在宅サービスなどを利用する際には、要介護状態区別に、保険から給付されるサービス費用のひと月あたりの上限額（支給限度額）が決められています。上限の範囲内でサービスを利用する際の利用者負担は1割～3割ですが、上限を超えてサービスを利用した場合、超えた分は全額利用者の負担となります。

### 《おもな在宅サービスの支給限度額（1か月）》

要介護状態区分	支給限度額
要支援1	50,320円
要支援2	105,310円
要介護1	167,650円
要介護2	197,050円
要介護3	270,480円
要介護4	309,380円
要介護5	362,170円

### 支給限度額に含まれないサービス

- ◆特定福祉用具販売
  - ◆住宅改修費
  - ◆居宅療養管理指導
  - ◆特定施設入居者生活介護（外部サービス利用型、短期利用を除く）
  - ◆認知症対応型共同生活介護（短期利用を除く）
  - ◆地域密着型特定施設入居者生活介護（短期利用を除く）
  - ◆地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
- ※介護予防サービスについても同様です

## 施設サービスの費用

介護保険施設に入所した場合、①サービス費用の1割～3割、②食費、③居住費、④日常生活費が、利用者の負担となります。

### 《対象施設およびサービス》

- 介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院）の食費と居住費
- ショートステイ（短期入所生活介護、短期入所療養介護）の食費と居住費

### 《基準費用額（1日あたり）》

施設の種類の	居住費				食費
	ユニット型個室	ユニット型個室的多床室	従来型個室	多床室	
介護老人福祉施設 短期入所生活介護	2,006円	1,668円	1,171円	855円	1,445円
介護老人保健施設 介護医療院 短期入所療養介護	2,006円	1,668円	1,668円	377円	1,445円

※基準費用額とは施設における食費・居住費の平均的な費用を勘案して厚生労働大臣が決める額です。

※令和6年8月から、基準費用額が60円引き上げ予定です。

※令和7年8月から多床室の基準費用額は、室料を徴収する場合697円、室料を徴収しない場合437円となります。

## ●利用者負担の軽減について

### ■所得の低い方は利用者負担軽減制度があります

#### 《負担限度額認定》

申請が  
必要です!

所得の低い方は、介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院）やショートステイを利用するときの食費・居住費について、申請して認定を受けることで、下の表の限度額までの負担となります（負担限度額認定）。ただし、一定以上の預貯金などの資産がある場合、対象外となります。

申請に必要なもの ●申請書、同意書（市区町村の介護保険担当窓口にあります）  
●本人、配偶者の預貯金などの金額を確認できるもの（下記「★預貯金などについて」欄参照）

#### 《負担限度額（日額）》

利用者負担段階	居住費等の負担限度額				食費の負担限度額*2
	ユニット型個室	ユニット型個室的多床室	従来型個室*1	多床室	
第1段階	820円	490円	320円(490円)	0円	300円
第2段階	820円	490円	420円(490円)	370円	600円(390円)
第3段階①	1,310円	1,310円	820円(1,310円)	370円	1,000円(650円)
第3段階②	1,310円	1,310円	820円(1,310円)	370円	1,300円(1,360円)

\*1 介護老人保健施設、介護医療院、短期入所療養介護（医療型ショートステイ）を利用した場合は（ ）内の金額となります。

\*2 介護保険施設を利用した場合は、（ ）内の金額になります。

※令和6年8月から、居住費の負担限度額が60円引き上げ予定です。

#### 《軽減の対象となる条件》

利用者負担段階	対象者	
	所得などの条件	預貯金などの条件
第1段階	●生活保護を受給している方 ●高齢福祉年金の受給者であって本人、配偶者及び世帯全員が住民税非課税の方	単身で1,000万円以下、夫婦で2,000万円以下
第2段階	●本人、配偶者及び世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額+年金収入額が80万円以下の方	単身で650万円以下、夫婦で1,650万円以下
第3段階①	●本人、配偶者及び世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額+年金収入額が80万円超120万円以下の方	単身で550万円以下、夫婦で1,550万円以下
第3段階②	●本人、配偶者及び世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額+年金収入額が120万円超の方	単身で500万円以下、夫婦で1,500万円以下

注1：配偶者は世帯分離しても含みます。

注2：年金収入は課税年金・非課税年金の収入の合計です。

#### 《社会福祉法人等の行う負担軽減》

申請が  
必要です!

住民税非課税世帯で特に生計が困難な方が、社会福祉法人等が提供する介護保険サービスを利用する場合、あらかじめ申請して認定を受けることにより、利用者負担が軽減されることがあります。

条件、申請方法等の詳細は市区町村の介護保険担当窓口にお問い合わせください。

## 自己負担が高額になったとき

### ●1か月の自己負担が高額になったとき

同一月内に利用したサービスの「1割～3割の利用者負担の合計金額」が高額になり、一定額（上限額＝下表）を超えたときは、申請することで、超えた分が「高額介護サービス費」としてあとから支給されます。同じ世帯内に複数のサービス利用者がある場合には、世帯の合計額となります。

※対象者には市から申請書が送られます。

※施設サービスでの食費・居住費・日常生活費など、介護保険給付対象外のサービスの利用者負担は対象とはなりません。

#### 《自己負担の上限額（1か月）》

対象者	自己負担の上限額（世帯合計）
高齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税の方等	15,000円
世帯全員が住民税非課税の方で、合計所得金額と課税年金収入額が80万円以下の方等	24,600円 （個人の場合は15,000円）
世帯の全員が住民税非課税の方	24,600円
上記以外の一般世帯の方	44,400円
課税所得380万円未満の世帯の方	44,400円
課税所得380万円以上690万円未満の世帯の方	93,000円
課税所得690万円以上の世帯の方	140,100円

### ●介護保険と医療保険の自己負担が高額になったとき

同じ世帯内で、医療保険と介護保険の両方を利用しているケースは少なくありません。医療保険には「高額療養費」、介護保険には「高額介護サービス費」という費用負担の軽減制度がありますが、両者を合わせると負担が高額になってしまうケースも多いため、「高額医療・高額介護合算制度」が設けられています。

医療保険と介護保険の自己負担を合算して年間の限度額（下表）を超えた場合には、申請して認められると「高額医療合算介護サービス費」として、超えた額があとから支給されます。

#### 《自己負担限度額（年額：8月～翌年7月）》

区分	70歳未満の方	区分	70歳以上の方
年間所得901万円超	212万円	課税所得690万円以上	212万円
年間所得600万円超901万円以下	141万円	課税所得380万円以上690万円未満	141万円
年間所得210万円超600万円以下	67万円	課税所得145万円以上380万円未満	67万円
年間所得210万円以下	60万円	課税所得145万円未満*	56万円
住民税非課税世帯	34万円	住民税非課税世帯	31万円
		住民税非課税世帯（所得が一定以下）	19万円

年間所得＝総所得金額等から基礎控除額を差し引いた額。\*年間所得の合計額が210万円以下の場合も含む。

# 介護保険料について

## 65歳以上の方(第1号被保険者)の保険料

多賀城市の介護保険の運営にかかる費用の総額(利用者負担分を除く)のうち、第1号被保険者が負担する割合(介護保険給付費総額の23%)に応じて基準額が決まります。



**決め方** 基準額をもとに算出します。所得の低い方に負担がかかり過ぎないように、所得に応じて保険料が決まります。保険料は3年ごとに見直されるようになっています。

$$\text{保険料基準額(年額)} = \frac{\text{多賀城市の介護保険にかかる費用のうち第1号被保険者負担分}}{\text{多賀城市の第1号被保険者数}}$$

**納め方** 原則として、保険料は年金から納めます(特別徴収)。年金の額により、納め方は2種類に分かれます。ちなみに、第1号被保険者として保険料を納めるのは、65歳になった月(65歳の誕生日の前日のある月)の分からとなります。

### 年金が年額18万円以上の方 (月額15,000円以上の方)

#### 特別徴収で納めます

年金の定期払い(年6回)の際に、介護保険料があらかじめ差し引かれます。4・6・8月は前年度2月分と同じ保険料額を納めます(仮徴収)。10・12・2月は、前年の所得などをもとに算出された保険料から、仮徴収分を除いた額を振り分けて納めます(本徴収)。

※老齢福祉年金は対象となりません。

次の場合は普通徴収(納入通知書での支払い)となります

- 年度の途中で65歳になったとき
- 年度の途中で他の市区町村から転入したとき
- 年度の途中で所得段階の区分が変更となったとき など

### 年金が年額18万円未満の方 (月額15,000円未満の方)

#### 普通徴収で納めます

送付される納入通知書に基づき、多賀城市に個別に介護保険料を納めます。納入通知書の納期にしたがって納めます。**納め忘れのない口座振替が便利で確実です。**

以下をご持参の上、取り扱い金融機関で「口座振替依頼書\*1」に必要事項を記入し、申し込みます。

- 納入通知書
- 預(貯)金通帳
- 通帳の届け出印

\*1 通知書に同封される口座振替依頼書でも申し込みができます



## ◆あなたの介護保険料を確認しましょう

▼所得段階別介護保険料 介護保険料は所得状況に応じて13段階に分かれます。

所得段階	対象者	計算方法	保険料(月額)	
第1段階	・生活保護を受給している方 ・老齢福祉年金受給者*1で、世帯全員が住民税非課税の方	基準額×0.20*	1,240円	
	世帯全員が住民税非課税で前年の課税年金収入額*2と合計所得金額*3の合計が80万円以下の方			
第2段階	世帯全員が住民税非課税で前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下の方	基準額×0.40*	2,480円	
第3段階	120万円超の方	基準額×0.65*	4,030円	
第4段階	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	基準額×0.75	4,650円	
第5段階	80万円超の方	基準額×1.00	6,200円	
第6段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が	120万円未満の方	基準額×1.15	7,130円
第7段階		120万円以上210万円未満の方	基準額×1.30	8,060円
第8段階		210万円以上320万円未満の方	基準額×1.50	9,300円
第9段階		320万円以上420万円未満の方	基準額×1.70	10,540円
第10段階		420万円以上520万円未満の方	基準額×1.90	11,780円
第11段階		520万円以上620万円未満の方	基準額×2.10	13,020円
第12段階		620万円以上720万円未満の方	基準額×2.30	14,260円
第13段階	720万円以上の方	基準額×2.40	14,880円	

※第1段階から第3段階の方は、軽減措置が実施されています。

\*1 老齢福祉年金

明治44年(1911年)4月1日以前に生まれた方、また大正5年(1916年)4月1日以前に生まれた方で一定の要件を満たしている方が受けている年金です。

\*2 課税年金収入額

国民年金・厚生年金・共済年金などの課税対象となる種類の年金収入額のことです。障害年金・遺族年金・老齢福祉年金などは含まれません。

\*3 合計所得金額

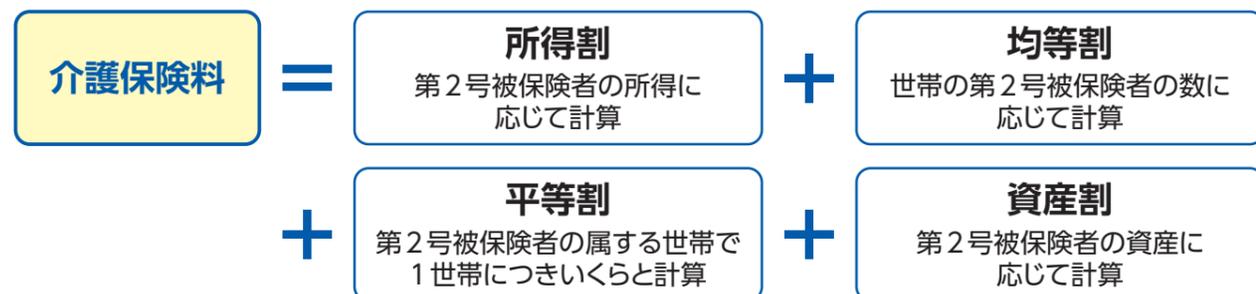
収入から必要経費などを控除した額で、「長期譲渡所得および短期譲渡所得に係る特別控除額」と「年金収入に係る雑所得」(第1～第5段階のみ)を控除した額となります。第1～第5段階の合計所得金額に給与所得が含まれている場合は、給与所得から10万円を控除した金額になります。第6段階以上の合計所得金額に給与所得または公的年金等に係る雑所得が含まれている場合は、給与所得及び公的年金等に係る雑所得の合計額から10万円を控除した金額となります。

## 40歳から64歳までの方(第2号被保険者)の保険料

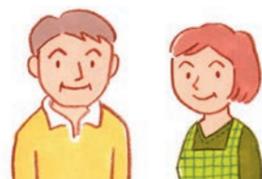
加入している医療保険(国民健康保険や健康保険など)の保険料算定方法に基づいて決められ、医療保険の保険料と合わせて納めます。

### ●国民健康保険に加入している方の場合

**決め方** 多賀城市の国民健康保険税(料)の算定方法と同じく、世帯ごとに決まります。



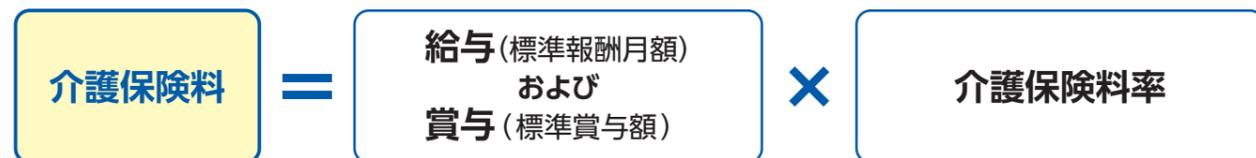
※介護保険料と国民健康保険税(料)の賦課限度額は別々に決められます。  
 ※詳しい内容は国民健康保険担当窓口にご確認ください。



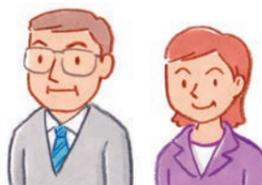
**納め方** 医療保険分と介護保険分を合わせて、国民健康保険税(料)として世帯主が納めます。

### ●職場の医療保険に加入している方の場合

**決め方** 医療保険ごとに設定される介護保険料率と給与(標準報酬月額)および賞与(標準賞与額)に応じて決まります。



※原則として事業主が半分を負担し、半分を被保険者本人が負担します。



**納め方** 医療保険分と介護保険分を合わせて、給与および賞与から徴収(天引き)されます。

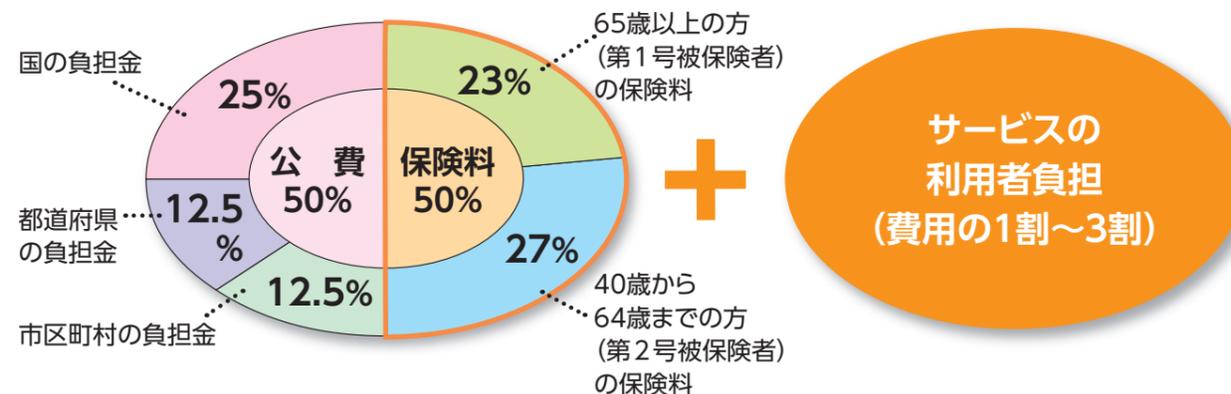
### 介護保険の適用除外

40歳になり、介護保険の被保険者になると医療保険者(国保や健康保険組合など)によって資格が確認されるので、届け出をする必要はありません。ただし、下記の適用除外の条件に該当した場合や、該当しなくなった場合は届け出が必要になります。

- 国内に住所をもたない方
- 在留資格または在留見込期間が3か月以下の外国人
- 障害者支援施設など適用除外施設の入所者

## 介護保険の財源

保険料は私たちのまちの介護保険を運営していく大切な財源です。下のグラフのように、40歳以上の方が納める保険料と、国や都道府県・市区町村の負担金、そして利用者負担からなっています。これらの貴重な財源は、みなさんが利用するサービスに対する保険給付費にあてられます。



## 保険料を納めないでいると...

滞納していた期間に応じて次のような措置がとられます。

1年以上滞納すると...	費用の全額を利用者がいったん自己負担し、その後、利用者からの申請により保険給付分(費用の9割~7割)が支払われます。 <b>[被保険者証に記載されます]</b>	
1年6か月以上滞納すると...	費用の全額を利用者が負担し、申請後も保険給付(費用の7~9割)の一部または全部が一時的に差し止めとなります。	
2年以上滞納すると...	利用者負担が3割または4割に引き上げられたり、高額介護サービス費(27ページ参照)が受けられなくなります。 <b>[被保険者証に記載されます]</b>	

### 納付が困難な場合は相談してください

納付期限内での納付が困難な場合は市の収納担当窓口にご相談してください。

# 高齢者のみなさまのご相談を承ります 各地区の地域包括センター



名称	多賀城市西部 地域包括支援センター	多賀城市中央 地域包括支援センター	多賀城市東部 地域包括支援センター
委託 事業者	社会福祉法人千賀の浦福祉会 (特別養護老人ホーム 多賀城苑内)	社会福祉法人 多賀城市社会福祉協議会 (多賀城市役所向い)	アースサポート株式会社 (下馬交差点すぐ)
受付 時間	8:30 ~ 17:15 (緊急の場合は土・日・祝日も24時間対応) センターごとに担当区域が決まっていますが、初めの相談は どのセンターでも対応いたします。お気軽にご相談ください。		
担当 区域 (行政区)	12区 新田一区、新田二区 新田三区、高橋東一区 高橋東二区、高橋南 高橋北、山王、南宮 市川、浮島、城南	17区 高崎、東田中、志引 東田中南、新田中 旭ヶ岡、留ヶ谷 伝上山、隅田、向山 東能ヶ田、西能ヶ田 八幡上一、八幡上二 八幡下一、八幡下二 八幡沖	18区 鶴ヶ谷、丸山 黒石崎、下馬東 下馬西、下馬南 下馬北、笠神東 笠神西、大代東 大代中、大代西 大代南、大代北 桜木東、桜木中 桜木南、桜木北

## 案内図

### 多賀城市西部 地域包括支援センター

多賀城市高橋4丁目24-1  
電話 (022)309-3950  
FAX (022)349-4041

E-mail  
tagajoseibuhoukatu  
@chiganoura.jp

### 多賀城市中央 地域包括支援センター

多賀城市中央2丁目1-1  
電話 (022)368-6350  
FAX (022)368-7300

E-mail  
hokatu@tagajo-shakyo.or.jp

### 多賀城市東部 地域包括支援センター

多賀城市下馬4丁目1-33  
電話 (022)363-4055  
FAX (022)363-4077

E-mail  
tagajo@earthsupport.co.jp